

Title	体制移行期におけるロシア人の社会意識の考察 : 1994年実施の社会意識調査の結果をもとに
Author(s)	五十嵐, 徳子
Citation	大阪大学, 1996, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/39713">https://hdl.handle.net/11094/39713</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	いがらしのり子 五十嵐 徳子
博士の専攻分野の名称	博士(言語文化学)
学位記番号	第 12558 号
学位授与年月日	平成8年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 言語文化研究科言語文化学専攻
学位論文名	体制移行期におけるロシア人の社会意識の考察 -1994年実施の社会意識調査の結果をもとに-
論文審査委員	(主査) 教授 藤本和貴夫  (副査) 教授 中埜 芳之 助教授 北村 卓

### 論文内容の要旨

本論文は、ロシアで筆者が行なった社会調査の結果を統計学的手法によって処理し、内外の先行研究を踏まえて、体制移行期におけるロシア人の社会意識を、多角的観点から分析し、考察したものである。

従来、この種の調査は、さまざまな制約からほとんど行なわれておらず、外国人による体系的な社会調査は、「ハーバード・プロジェクト」(1952)および「SIP」(1987)以外にない。この意味で、本調査は、本格的な調査研究に先立つ、パイロット・スタディと呼ぶべきものである。また、ロシア国内で実施されている社会調査は、研究の素材というよりも、むしろ、実務的な性格が強く、筆者の目指したものと異なっている。

まず、序章は、本論文の目的および研究方法について述べている。

本論の目的は、計画経済から市場経済への移行という未曾有の歴史的時代を経験している、ロシア国民の「社会意識」を探ることにある。社会意識とは、「ある社会集団の成員に共有されている意識(心性)」であり、「さまざまな階級、階層、民族、世代、職業、その他の社会集団が、それぞれの客観的な存在諸条件に規定されつつ形成し、それぞれの存在諸条件を維持し、あるいは変革するような力として作用するものとしての、精神的(主観的)諸過程、諸現象である」(『新社会学辞典』)とされているが、本論では、基本的にこの定義を踏襲している。

また、本論の研究方法は、概ね、文部省統計数理研究所が日本人を対象に実施している社会調査とその分析の方法に依拠し、ロシアの実情に合致するように修正を加えている。

#### 第1章 調査

本章では、調査の内容、サンプルの吟味、検定方法などを説明している。

調査は、1994年3月～4月にロシア北西部のペテルブルグ市と極東のウラジオストック市において実施した。18歳以上の男女1500人を対象に、副次抽出法で、71項目の総合調査票による配票調査法である。質問項目は、経済、政治、社会、文化諸現象、イデオロギー等に関するものである。また、同様の方法で、対称概念の二者択一などを中心とする補充調査を、1994年7月～8月にペテルブルグ市で実施した(一部の項目について、日口で共通・同時調査、男女700人対象、31項目の部分調査票)。分析に先立ち、調査結果の有効性と適切性を検証し、その検定は、カイ二乗 $\chi^2$ 分布、エラボレーション等を含む統計的手法によった。また、前記の調査結果の背景を探るために、50人に対して面接調査を実施した。

## 第2章 社会意識の現状

上記の調査の結果から、移行期の経済、政治、社会、宗教、芸術・文化などに対する意識および現在のロシア人のアイデンティティについて考察している。

経済問題に対する意識では、将来のロシアの経済システムとして、市場経済を選択する者が回答者の過半数にのぼることや、失業などの現象に対して否定的な見方をする者が減少していることなどから、進行中の体制の移行に対する国民の心の準備は整いつつあるとすることができる。しかし、いずれの経済システムを選択している者の中でも、国家が実施する社会保障制度に対する愛着心は非常に強く、体制移行の後にも、緊縮政策による社会保障の切り捨てなどが「ショック療法」的に強引に進められる場合には、社会主義的な要素への回帰的な意識が容易に甦ることが予想される。しかし、社会主義のデメリットや資本主義のメリットについては、おおむね現実的な認識を示している。

また、実際に進められている民営化に対しては、無答率が著しく高い。民営化に関連したバウチャー（民営化小切手）の支給は、本来、長期的な経営参加と経営民主化の手段とされるべきものであるが、それが国民の間では、即時の換金や換物に矮小化されている。また、バウチャーに不信を抱き、民営化による社会主義制度からの脱却という本来の意義を認めようとしぬ国民が多いということは、現在の改革の在り方に多くの問題が存在することを示唆していると考えられる。

政治問題に対する意識を見ると、ロシア人の多くは、ソ連邦の崩壊を、当初は共産主義の終焉と不可分な出来事として、肯定的に評価していたが、約2年半後の調査時点では、回答者の64%が、連邦を崩壊させたことに否定的な見解を表明している。しかし、このように、ソ連邦の崩壊に対して否定的な見方を示しているからといって、すべての者が元のままのソ連邦の復活を望んでいる訳ではない。数字の上では、帝政時代以来ロシア人の意識に根強く残存しているとされる大ロシア主義にもとづく強大な国家を望む者が最も多いが、それについて、多民族の共生を基本理念とするユーラシア共同体型を望む者も多いことから、今後の方向はまだ定まっていなとされる。

社会問題に対する意識では、中高年層が、概して、ペレストロイカの成果としてグラスノスチによる「言論の自由」を高く評価しているのに対して、若年層は、これに余り意義を見いだしていない。しかし、今後、安定した民主的社會を建設するためには、「言論の自由」の保障はごく最近獲得されたものでいまだ不安定な状態にあること、これを守ることが最優先の課題の1つであることを、次世代の社会運営の担い手である青年層が深く理解することが求められるであろう。

他方、現在のロシアでは、さまざまな矛盾をはらみながらも、市民社会へ向かうための萌芽的な要素が、次第に育ち始めていることが個人意識や法意識に関する調査項目から明らかになっている。もちろん、そうした要素は、いまだ人々の抽象的な観念のなかにしか見いだせず、実生活において具体的な行動をとらぬ実体的な生活基準にはなっていない。

宗教については、今日の宗教の復活を推進したのが、ペレストロイカ以降のいわゆる改革派と呼ばれる人々の努力であったという歴史的事実が忘れられている。そのため、宗教に強い関心を抱いていると思われる者が、そうでない者より、議会における保守派と呼ばれる勢力の進出を歓迎し、経済システムとしても、社会主義的なものに親近感を抱く傾向が見られる。これは、宗教に関心を抱く社会層が、その生活条件の悪化から政府に対して批判的な姿勢を示していることを反映したものであろう。

文化・芸術については、ロシア国民の多くが、伝統的なもののなかでも権威主義的なものを敬遠し、また、ペレストロイカ以前にはほとんど一般民衆の目に触れることのなかったようなもの、あるいは、非政治的・反体制的な批判のために評価の低かった文学・芸術作品に強く惹かれているという傾向が見られる。これは、一部に、低俗な外国の文化と価値観の影響によるものという批判的な見方が存在するものの、大局的には、人類的価値を階級的利益よりも重視しようとする、新思考とグラスノスチをもたらした大きな成果であろう。

帰属意識に関しては、回答者の約3分の1の34%がロシアに対する帰属意識を強く感じているという結果が出ており、一般に民族的自負心が非常に強いとされているロシア人にしては、予想外に低い数字である。これは、過渡期のアイデンティティ・クライシスを表わしているものと思われる。こうしたなかで注目されるのは、帰属意識の強い者の多くが、社会保障制度の継続を望み、その生活信条として「相互扶助」を重視し、また、「言論の自由」や「悪平等反対」などの新しい価値観に対しても肯定的な姿勢をとっているということである。

### 第3章 文献に見るロシア人の国民性と調査結果

ここでは、文献に見られるロシア人の国民性を抽出し、筆者が行なった調査結果との関係について考察を試みた。

まず、日本人、外国人、ロシア人の研究者等による「ソ連・ソ連人」、「ロシア・ロシア人」に関する著作91冊から、ロシア人の国民性に関する叙述と、その成因等が示されている所説を、抽出・整理した。そしてそれらの情報をデータベース化した。総データ数は610個であり、それを149個の概念に分類した。この中では、これまで多くの人々がロシア人の「国民性」としてきたもののすべてが含まれている。このデータベースは、その形態、出処、成因（自然と歴史）、情報の次元、情報の収集方法、時代等の項目で検索・分類・集計が可能であり、我々が入手しうるロシア研究の情報の全体的なフローを知ることができる。

次いで、これらの国民性のうち、特徴的なものについて、第2章で得られた社会意識の動向との関連を考察した。

その結果、①「忍耐強さ」がロシア人の生活に関わる現状認識とその行動を規制していること、②「妬み心」が市場経済に対する、総体的なバランスのとれた理解を妨げていること、③「建て前と本音の乖離」が、ロシア人の日常行動において、不透明さをもたらし、一定のマイナスの影響を与えていること、④「民族的自負心」や「権威主義的」が社会意識にさして大きな影響を与えていないこと、⑤「怠惰」がロシア人の労働観を歪めているわけではないこと、などが明らかになった。これらは、今後のロシア人の行動を占う上で有益な示唆を与えてくれるものである。

終章では、本論で述べてきたことをまとめるとともに、今後の課題について触れている。

調査結果から得られた情報量は膨大であり、概括することは難しいが、一言で言えば、ロシア人の意識の現状の最も顕著な特徴は、未曾有の新しい社会的変動の中で、人々の意識そのものも、当初から予想されたように、まさに流動的であり、矛盾と混乱と動揺が見られるということである。

確かに、彼らの意識は変化しつつある。しかし、これらは、いまだ抽象的な観念の域にとどまっており、社会的行動に直結するような実体を備えていない。また、そこには、過去のソビエト時代の全体主義的傾向を全面的に否定する傾向——つまり従来の社会通念と反対のことを言えばそれでこと足りるという傾向が見られる。現代のロシア人の意識には、過去への清算主義的な反発と新規のものへの未成熟な憧憬が混在していると言えよう。特に、この過去に対する反発は、制度的な一般的問題——例えば、経済システム、政府への姿勢、あるいは抽象的なカテゴリーの二者択一の設問等に表れている。しかし、そのような反発と同時に、他の具体的な設問——例えば、民営化やニューラッシャン（経済改革の下で生み出された新しい階層の人々、「新興成金」）の評価では、前記の傾向とまったく相反する否定的な回答（例えば、「民営化小切手は政府の宣伝手段に過ぎない」とか「ニューラッシャンは悪人である」などの）を行う者が多く、両回答の間には矛盾がある。また、市場経済を選択している者の多くが、社会民主主義的な方向にも賛同している。このことの意味は重要である。これは、恐らく、多くのロシア人が、理念としては西側の価値を認めながらも、その実態に関しては、ほとんど有効な知識を持ち合せておらず、トータルな市場経済への移行と民主化に必要な条件は、いまだ満たされていない。これをよく示しているのが、面接調査のすべての被験者が、例えば、日本の物価はすべて自由化されているとか、株主は持ち株に関係なくすべて平等の権利を与えられているなどと考えていたという事実である。

ロシア人の多くは、1991～92年の、共産主義とソ連邦の崩壊が、即、市場経済への移行と民主化につながると考えたが、それは幻想に過ぎなかった。時が経つとともに、進行中の一連のプロセスは、所得格差の拡大、犯罪の増加、道徳の頹廃を生み出し、これに対する国民の批判は強まっている。

しかしながら、ロシア人の意識が、西側で問題視されているほど旧共産党的、民族主義的、権威主義的なものではないということである。そのことを示しているのが、「CISやバルト内のロシア人への対応」や「政府に対する姿勢」などの項目である。本章で得られた重要な結論のひとつは、前述の両面を統一的に理解し把握することの重要性である。また、こうした状況のもとで、ロシア人の民族的アイデンティティも損なわれ、社会主義を経験したユーラシア大陸の多民族国家として、新しい国家理念と民族的アイデンティティの確立を目指した深刻な模索が続けられている。

今後の課題としては、第1に、このような性質の社会調査では、1回限りのデータだけでは、十分な情報を汲みとることができず、今後、系統的に、時系列的なデータの収集に努める必要がある。それによって、本論では仮説として提起するに止めざるをえなかったいくつかの重要な命題についても、より深い分析が可能になり、実証的な結論が

えられるであろう。

第2に、筆者が蓄積し始めた、ロシア人の国民性に関するデータベースをさらに充実させ、内外のロシア人研究の全体構造を明らかにしたいと思う。

### 論文審査の結果の要旨

本論文は、計画経済から市場経済への移行期にあるロシアにおいて、1994年に筆者自身が組織し実施したロシア人の社会意識に関する調査をもとに、歴史上初めて経験する未曾有の体制転換期のロシア市民の政治・経済・宗教・芸術・文化・帰属意識など広範な分野におよぶ社会意識の変化の特徴を明らかにしようとした力作である。

ソ連邦崩壊以前は、外国人の手によるロシア国内での意識調査が基本的に不可能であり、米国などにおける亡命ソ連人に対する調査を除けば、ロシア国内におけるこの種の調査の結果自体が、全面的に公表されたことはなかった。国際的にも最初の試みとして評価できる。また1993年12月にロシアの新憲法が国民投票によって採択され、新しい原理にもとづく議会選挙が実施されたが、本調査はその直後のロシアの国家体制が一応確立されたと考えられる時期に実施されており、調査時期の選択においても非常に貴重なデータを提供したことになる。この点においても大きな功績であろう。

さて、本論文は第2章で経済問題、政治問題、社会問題、宗教と文化、アイデンティティーに関する社会意識の調査結果の分析を行なっている。その結果、筆者は移行期の特徴として具体的な数値にもとづき次のような相反する価値観が共存していることを明らかにしている。まず経済問題では、人々が経済システムとして市場経済を選択し、失業を是認する方向に進んでいる一方で、社会保障制度に対しては強い愛着をいっていること。政治問題では、共産主義の再生には反対するが、この時点でソ連邦の崩壊に64%が否定的であり、また大ロシア主義と諸民族共生を求めるユーラシア共同体型がせめぎあっていること。社会問題ではペレストロイカの評価で世代間の差が大きいこと。宗教問題では宗教に親近感を持つ人たちが宗教復活に力をかけた改革派に冷淡で、むしろ保守派と呼ばれる旧勢力に政治的には近いこと。またロシアへの帰属意識を強く感じる市民が予想に反して少ないことなどが指摘されている。

一般論としていえば、このような意識のねじれ現象は移行期の社会では大なり小なり見られるものであるが、本論文の特徴は、これらの社会意識の中でロシアの特徴といえるものがどの程度関係しているかを第3章で検討していることである。すなわち、これまでロシア人の「国民性」といわれているが、科学的に検証することが困難な膨大な諸説をデータベース化し、今回の調査による社会意識と「国民性」の関連性を数値的に検討している。

そのなかでも、一般にロシア人の国民性と信じられている「民族的自負心」や「権威主義的体質」と現在の社会意識の間の関連性が小さいという指摘は貴重である。

もちろん本論文には、いくつかの問題が残されている。調査データが継続的なものではないため過去との比較が不十分であること、また社会意識と国民性との関係についての理論的な枠組みの検討が十分なされていないこと、その関係が明解であるとはいえないことなどである。

しかし、全体としていえば、本論文はこれまで部分的にしか行なわれてこなかった体制移行期のロシア人の社会意識を、これまでのロシア人論を視野におきつつ実証的に明らかにすることに成功しており、今後のロシア社会の研究の基礎となるすぐれた研究であることは疑いない。審査委員会は本論文が学位請求論文として充分価値のあるものと認定するものである。